

学校危機の定義、継続、変化に関する考察

～石巻市立大川小学校津波事故と大阪教育大学附属池田小学校事件を事例に～

Consideration on the definition, continuation and change of school crisis

-Tsunami accident at Okawa Elementary School and Ikeda Elementary School attached to Osaka University of Education as an example-

松井典夫

Matsui Norio

要旨 (Abstract)

本研究は、学校管理下における危機マネジメント（危機管理と呼ばれるものやその対応を含めた意味で）の研究の序章として、「学校危機」という概念について、附属池田小学校事件と大川小学校津波事故の2つの事例から考察し、「学校危機」の概念について定義することを目的とする。

大川小学校津波事故と附属池田小学校事件という二つの事例から、危機は継続すること、そして継続の過程でターニングポイントが訪れ、その選択的な対応が危機の継続性や強度に影響を及ぼすことがわかった。そこから、「学校危機」は「学校管理下」のみで終結するものではないこともわかる。そこで本論では「学校危機」について「学校危機とは、学校管理下において発生した事件・事故・災害を契機とするものであり、学校・教師による選択的対応によって継続・変化する可能性を持つもの」と定義する。この定義からわかることは、「学校危機」とは、そのときに発生した事件や事故、災害などの事象のみを指すものではないということである。また、事例検証から本論では、学校危機が同じように発生し、速やかに帰結しない要因として「学校危機への合意形成」「学校危機に対する責任受容」「学校危機を帰結する教訓」という3つの要因を提起した。

キーワード：学校危機 学校管理下 事件と災害 学校危機の継続

1. はじめに

本論文は、学校における有効で持続性をもつ、そして「半脆弱性」の学校危機マネジメントプログラムの構築に向けた研究の序章となる。

これまでの学校における危機管理は、「危機管理マニュアル」の作成を軸として進められてきた。危機管理マニュアルは、事件や災害等の発生時に、児童生徒の安全を確保するために学校及び教職員がどのように行動するのかを示す指針であり、学校保健安全法第29条に基づき、各学校で作成することが義務付けられている。各学校園において危機管理マニュアルを作成するという周知は、2001年6月

に発生した大阪教育大学附属池田小学校児童殺傷事件（以下、附属池田小学校事件）に端を発する。それまで安全だと信じられていた学校教育現場において、さらには教職員や児童がいる学校教育活動中に不審者の侵入を許し、多くの児童や教職員が被害に遭うという事件は、学校が安全な場所であるというひとつの「神話」の終焉を意味した。そして事件が発生した翌年、2002年12月に、文部科学省は各学校における危機管理マニュアル作成の参考資料として「学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル」を作成した。そして2004年11月に発生した奈良市小1女児連れ去り事件を大きな契機とし、2007年11月には登下校時の犯罪被害への対応を追記した「学校の危機管理マニュアル～子どもを犯罪から守るために～」が作成された。また、2011年3月の東日本大震災を契機として2012年3月に、「学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き」が作成された¹⁾。

このように、危機管理マニュアルの作成の流れを概観してわかるように、これらのマニュアルの手引きは事件や災害を契機として作成、改訂されてきた。本研究では、これらの「契機」を「危機」と呼ぶことにする。「危険 danger」が予想される悪い事態を意味するなら、「危機 crisis」は危険や不安を招く状態であると意味される。そして、危機には国家危機や個人的危機など多様に存在するが、本研究ではそれを「学校危機」に特定する。

では、「学校危機」とはどのような場合をいうのだろうか。Jared Diamond は「危機と人類」(“Turning points for Nations in Crisis” 2020)²⁾のなかで、その原題に“Turning point”とあるように、危機を「転換点」と定義している。またそこでJared Diamond は、英語の“crisis”はギリシア語の“Krisis”や動詞の“Keino”からきており、それらの意味は「分ける」「決める」「区別する」「転換点」などのいくつかの意味を示し、“crisis”は「正念場」であるとも取れると論じている。

そして危機を、「非常に長い間隔をあけて起こる、きわめて稀で劇的な大変動」と定義した³⁾。その定義に基づいて「学校危機」を捉えたとき、2001年6月8日に発生した附属池田小学校事件が想起される。この事件は学校が日常を送っている状況下において校内への不審者の侵入を許し、児童が殺傷されるという非常に稀な事件だった。あるいは2011年3月11日の大川小学校津波事故が挙げられる。大川小学校津波事故は、マスメディア等によって「学校管理下における史上最悪の事故」と称された。「学校管理下」とは、端的にいうと授業や休み時間で学校にいたり、遠足等の課外授業などを受けているときやその移動中、そして登下校の通学中ということになる。一般的にはよく「行ってきます」から「ただいま」までが学校管理下であると表現される。したがって学校管理下においては、児童生徒の安全を適切な形、方法で保証することが学校（や教師）には求められる。2011年3月11日に発生した東日本大震災は、14時46分に発生した地震に端を発している。1995年1月の阪神淡路大震災は夜も明ける前の5時46分に発生し、2016年4月の熊本地震も21時26分の前震が発生し、本震は16日未明に発生しており、いずれも学校管理下における地震ではなかった。しかし、東日本大震災が発生した14時46分は、小学校であれば下校準備中であつたり、中学校では部活動を行なっていたりする時間だった。したがって、地震発生後にどのように避難するかは、学校（教師）の判断に委ねられたと言っても過言ではない。そして大川小学校津波事故は、その学校管理下において、学校の判断の遅れや誤りによって発生したという見方が強く、訴訟でも学校の過失が認定されたのである。この訴訟結果は学校教育現場に少なからず動揺を与えた。学校や教師の危機管理能力の必要性が認定され、そ

の責務へのプレッシャーが学校現場を動揺させたのだ。改めて、危機発生時は教師が適切な方法で子供たちの安全を守らなければならないと、強く認識することが求められたのだった。

だがその中、大川小学校津波事故訴訟の結果と逆行するかのように、2019年3月、「学校における働き方改革に関する取組の徹底について」（通知）⁴⁾が発出された。この通知は、「学習指導のみならず、学校が抱える課題は、より複雑化・困難化して」いるという現代の学校教育の状況について記され、「教員勤務実態調査（平成28年度）の集計でも、看過できない教師の勤務実態が明らかと」なったことが記された⁵⁾。要するにこの通知は、「多忙化」が表出する教師の仕事の在り方を見直すことが目的であると考えられる。したがって、基本的には教師の業務を減らす方向で改善が進められた。その中で、学校における危機管理の関連項目としては、登下校時の対応については「学校外」の人材を活用して対応することが推奨されている。したがって、登下校時の安全指導は保護者やスクールガード・リーダーなどの地域人材が担うことが推奨され、実践されている。この項目に関する実施率は、2019年度調査で57.0%を示している⁶⁾。2020年度以降は新型コロナウイルスによるパンデミックの影響から、学校休業などが影響するためここでは比較対象としないことにする。だがいずれにしても、登下校の安全については地域人材によるところが定着しつつあることが、現状から窺い知れる。しかし、登下校の状況は「学校管理下」であることには変わりはない。そこで危機が発生した時、地域人材は責任を負う立場ではない。たとえば登下校時の略取・誘拐事件は毎年数十件単位で発生している。学校管理下である登下校時に発生する、児童生徒の安全を脅かす事件や事案という危機への責任の所在や危機対応については、学校の働き方改革とは相反の事項となっているという認識は置き去りにしているのが現状である。

本研究では、学校管理下における危機マネジメント（危機管理と呼ばれるものやその対応を含めた意味で）の研究の序章として、「学校危機」という概念について、附属池田小学校事件と大川小学校津波事故の2つの事例から考察し、「学校危機」の概念について定義することを目的とする。

2. これまでの「学校危機」という概念

「学校危機」に関するこれまでの先行研究を概観すると、「学校危機」という用語を使用している研究としては「学校危機管理としての『心理危機マネジメント』に関する一考察：学校心理学的支援モデル構築の試み」（小沼・中谷、2012）⁷⁾、「市町村教育委員会による学校危機管理支援事例の検討：教員不祥事における教育長のリーダーシップへの着目」（小林、2018）⁸⁾、「臨床心理士による学校危機への緊急支援～学校臨床心理士コーディネーターへの調査から～」（樋渡・窪田・山田・向笠・山下・林、2020）⁹⁾、「校内暴力による学校危機からの回復に関する一考察ある公立高等学校の事例研究から」（和井田、2010）¹⁰⁾、「学校危機における緊急支援と児童生徒のこころのケア」（林、2012）¹¹⁾が散見された。ここに挙げた先行研究で、小沼・中谷（2012）については「学校危機管理」という用語を使用しているが、「学校危機」という概念についての論説は見当たらない。したがって、ここでの「学校危機管理」は、「学校」と「危機管理」を接続した用語としての概念であると考えられる。小林（2018）では「学校危機管理支援事例」という用語の一部に「学校危機」が含まれる。当研究の中ではしばしば「学校の危機管理」という文言が使用されており、これも「学校危機」という概念とは異なるものであると考え

られる。樋渡・窪田・山田・向笠・山下(2020)では「学校危機」という用語が単独で用いられている。しかし当研究では「学校危機」という文言は研究論文の中で一度しか使用されていない。それは「(略)学校緊急支援に関しては学校危機自体が頻回に起こるものではなく予測不能であることや統制群を用いての研究が現実的にも倫理的にも難しい(略)」¹²⁾という文脈におけるものであり、「学校危機」についての概念定義はされていない。和井田(2010)は「学校危機」を単独で用いた研究である。それは「校内暴力による学校危機」として取り扱われていることから、校内暴力に起因した学校危機という文脈であることがわかる。しかし、「学校危機」そのものの概念定義はされていない。林(2012)についても、「学校危機」という用語が単独で使用されている。当研究は、学校の構成員(教師や児童生徒、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー)を「学校コミュニティ」と定義し、「学校危機」を「災害や事件、事故等に伴うコミュニティの危機状況」と捉えている。このことは、本研究で取り上げようとする課題にもっとも近接するが、「学校危機」が学校コミュニティの危機と限定されているため狭義である。

以上から、本研究では「学校危機」について、過去の事件、事故を事例にして定義する。

3. 学校管理下における事故等の状況と実態

ここで、学校管理下における事故等の状況について概観する。

ただし、採用する資料は2018年度以前のものとする。なぜなら、2019年12月以降、Covid-19の世界的パンデミックにより、学校管理下における状況そのものが大きく変容した。ひとつは2020年3月から実施された全国一斉学校休業により6月までは学校そのものが稼働していない状況となり、学校管理下という状況そのものが変容したことが挙げられる。また、学校が再開してから2022年現在においても、児童生徒の感染拡大等によって学級閉鎖等の措置が取られるなど、2018年以前の学校教育活動とは異なった様相を見せている。この先の学校管理下における学校教育がどのように変わっていくのか、2019年以前へと戻るのかという議論については他の研究に譲り、ここではCovid-19による影響を除外した状況での学校管理下における事故等を概観する。

まず、学校管理下における児童生徒の死亡について、独立行政法人日本スポーツ振興センターによる「学校管理下の災害」の2018年度版¹³⁾から検討する。

学校の管理下の死亡の発生件数(平成30年度、給付対象事例)によると、小学校では13件、中学校では26件、高等学校では28件の死亡が発生し、学校全体では74件の死亡が発生している。男女別では男子が53件、女子が21件であり、男子の死亡件数が女子の約2.5倍となっている。また、死因別では「突然死」(突心臓系、突中枢神経系、突大血管系)がもっとも多く、25件を数える。次に多いものが「窒息死」(溺死を除く)であり、15件を数え、そのうち中学校が10件を占める。そして「全身打撲」「頭部外傷」と続く。場合別を検討すると、「各教科等」で8件を数え、そのうち5件が体育の時間に発生している。どうしても感覚的には体育の時間の死亡事故が想起されるが、注目するのは「通学中」の場合である。体育の時間に発生した死亡事故は5件であり、死亡件数全体の約7%を占めているが、通学中の死亡件数は16件であり、全体の約22%を占めている。通学中における死亡の事例では、「通学中、地震が発生し、学校沿いの通学路において、プール横のブロック塀が長さ40mにわたって

歩道側に倒壊し、本児童はその下敷きになった。緊急搬送されたが、同日死亡した」(小学校 4 年生、女子)が事例報告されている¹⁴⁾。これは 2018 年 6 月 18 日に発生した大阪北部地震による被害である。この地震は午前 7 時 58 分に発生しており、当児童は学校への登校中に被害に遭ったもので、学校管理下における死亡事故である。したがってこの件については、当該児童は学校に行くためにその道を歩き、その道を登校路として学校が認めていたことになる。学校がその登校路の安全性を確認していたかということが問われる。

同様に、学校管理下における登校ルートに関連して子供が命を失った事故として、交通事故が挙げられる。警察庁の統計¹⁵⁾によると、15 歳以下の 2007 年から 2016 年、10 年間の交通事故による死者数は、1026 人であった。そのうち歩行中の死亡事故は 48.3%であり、15 時から 17 時の下校時間帯が突出して多くなっている。学校管理下における危機管理として看過できない課題となっている。たとえば 2013 年 4 月に京都府亀岡市で、無免許の少年が運転する軽自動車、登校中の児童の列に突入し、10 人がはねられ、3 人が死亡する事故が発生した。この事故の争点では、運転した少年が無免許であったことや居眠り運転であったことが挙げられた。その点については司法が判断する範疇だったが、学校管理の視点で見たとき、事故現場になった登下校路には歩道がなく、学校がその管理下において「そこを登校路として認識していたこと」である。そして近年、同じようなケースの交通事故が発生した。2021 年 6 月に、千葉県で登校中の児童の列にトラックが突っ込み、小学生が死亡、重傷を負う事故が発生した。この事故を起こしたドライバーからはアルコールが検知されたが、それはやはり司法の範疇である。そして亀岡の事故と同様に、事故現場の登校路には歩道がなかったことに注目する必要があるだろう。無免許運転や飲酒運転は司法によって裁かれるが、登校路の適切性については司法の範疇に及ばない。それだけに、学校が「学校管理下」の意味と責務を重視する必要がある。

そして 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災における大川小学校津波事故は、「学校管理下における史上最悪の事故」と称された。また、2001 年 6 月 8 日に発生した大阪教育大学附属池田小学校事件は、日常の学校が継続されている状況下において発生した、史上稀に見る学校の事件だったといえよう。この事故、事件について、「学校管理下」という視点で検証することによって、学校危機の定義について考察する。

4. 災害と「学校危機」

先に、危機(crisis)の定義について、Jared Diamond の説を引用して「非常に長い間隔をあけて起こる、きわめて稀で劇的な大変動」と述べた。本研究では、この定義に加えて危機が「学校危機」(School Crisis)であることと、それが発生した状況が「学校管理下」(Under School Supervision)であることをミックス、あるいはブレンドさせながら進めていく必要がある。したがって、本研究で取り上げる大川小学校津波事故は、「学校管理下において発生した、きわめて稀な学校危機」ということができる。「きわめて稀」であるかについては、過去における地震・津波災害を概観すればその妥当性がわかる。2011 年 3 月 11 日に発生した津波災害は、内閣府によって「ミレニアム津波」と表現された。当震災は、平安時代初めの貞観 11 (869) 年の陸奥 (むつ) 国の地震津波以来、1142 年ぶりの巨大地震であるとされた。東日本大震災と貞観地震の津波の規模がほぼ同じであったことは、それは、両震災の津

波が多賀城下に達したこと、地質学的に検証された津波の浸水範囲が、両津波でほぼ一致すること、地震津波被害が関東地方にまで及んだことなどの共通点があることから、そのように命名されたものである。このように、1000年に一度の災害は、「きわめて稀」とであると表現されるに相当する。

ところで、「学校管理下」における危機を「学校危機」と称してもいいようなものだが、本研究ではそれらを分けて表現するべきだろう。なぜなら、「学校管理下」とは場所、時間帯を示す。児童生徒が家を出てから帰宅するまでが学校管理下という状況である。このような「学校管理下」で発生した危機を「学校危機」と表現するが、学校危機はそれだけでは治らない。危機(crisis)はあたかも一瞬や短期的なものであるかのように感じられるが、そうではない。危機は付加され、変化し、継続する。では、大川小学校津波事故を事例に「学校危機」の概念を整理してみよう。

2011年3月11日、14時46分に三陸沖を震源とする地震が発生した。マグニチュード9.0は日本における観測史上最大であり、1900年以降では世界で4番目に大きな規模の地震だった。そしてこの地震は14時46分という、「学校管理下」の時間帯に発生している。したがって、多くの学校にとって児童生徒の安全を守らなければならないという学校危機に直面した。この学校危機に対して、学校・教師は児童生徒に対して第1段階の避難（一次避難）を実施する。ここからは各学校の場所や状況によって対応が変わってくる。したがって一様の学校危機ではない。

石巻市立大川小学校では震度6弱の揺れを観測した。当時、全校児童108人中、欠席等で学校にいなかった5人を除く103人が学校にいた。また、12人の教職員のうち、休暇で不在の校長を除く11人の教職員が学校にいた。揺れが治るまで机の下に身を隠して安全を確保するという一次避難は無難に功を奏し、校庭への二次避難を開始した。この時点で、2つの継続的な「学校危機」が発生している。ひとつは、校長が不在であったことである。校長は実質的な学校のリーダーであり、とくに学校において災害や事件、事故が発生し、児童生徒の安全が脅かされる事態が発生したときには校長によるリーダーシップとマネジメントが重要になる。大川小学校津波事故は、校長不在の中で進行した。このことについて「大川小学校事故報告書」には「校長不在により平時はトップとしてリーダーシップを発揮する立場であり、かつ学校の本部として情報収集の役割を担う2名のうちの1名を欠いた中で対応する必要があったことが要因として関与した可能性がある」と記載され¹⁶⁾、校長不在という状況が「学校危機」のひとつとなったことが検証されている。大川小学校の津波事故においては、校長不在という要素が津波という「学校危機」に付加され、新たな別の学校危機を生み出したと言える。二次避難におけるもうひとつの「学校危機」は「校庭への避難」である。当時、15時頃の外気温は1.4度であり、大川小学校の児童は恐怖と寒さに晒されることになる。そしてこの状況がおよそ50分続いた。校庭に避難したことによって、住民との会話が発生し、学校・教師の三次避難への判断の助けにもなり、妨げにもなった。また、校庭に避難するさなか、地震発生からおよそ3分後、おそらく揺れが治まってすぐの14時49分に津波警報が発令されている。校庭に二次避難することはセオリーだが、この行動が更なる「学校危機」へとつながった。そして校庭への二次避難からおよそ50分後に「三角地帯」への避難（三次避難）を実行した。これがもっとも大きな学校危機を発生させた。この「学校危機」により、大川小学校の児童70名が死亡、4名が行方不明（石巻市は2022年1月に、この行方不明児童4名の捜索を打ち切った）、11人の教職員のうち10人が死亡する「学校管理下における史上最悪

の事故」が発生したのである。

この史上最悪の事故は、また別の継続的な「学校危機」を発生させている。それは、全校児童のおおよそ 7 割の児童を失ったことによる学校存続の危機と、我が子を失った遺族による学校や市に対する信頼失墜と訴訟という「学校危機」である。結果的に石巻市立大川小学校は 2018 年に閉校となり、遺族による訴訟は 2019 年の二審判決まで継続した。これまでのことから、大川小学校津波事故における「学校危機」は、2011 年 3 月 11 日の津波以降、継続していることがわかる。

5. 事件と「学校危機」の継続

2001 年 6 月 8 日に発生した附属池田小学校事件は、授業中の学校に暴漢が侵入して教室に乱入し、小学校 1、2 年生の命を奪うという事件だった。このように、学校が日常的な状態（児童生徒がいて、教師もいる状態）の中に不審者が侵入し、児童生徒の生命に危機をもたらす事件について、過去の事例はどうなのか。たとえば附池小事件の 2 年前、1999 年には京都市立日野小学校において、校庭で遊んでいた小学校 2 年生の男子児童が侵入者に刺殺される事件が発生している。この事件は放課後の時間帯に発生しており、当時の「開かれた学校」という状況下においては不審者の侵入を防ぐことは容易ではなかったと考えられる。もちろん、放課後も学校管理下ではあるが、教員等の大人の目が行き届かない可能性は拡大する。その点では学校の課業中に発生した附池小事件は稀な事件であり、それは「危機」の概念に相当するものであったといえる。事件発生後、当校は実質的な休業状態に入った。6 月 8 日の事件発生後、建設された仮設校舎での学校再開まで、夏季休業期間は含むがおよそ 3 か月近くの学校休業を余儀なくされた。学校再開後、児童のメンタルケアの必要性が生じ、教師は国立大学の附属小学校の役割である授業研究等に取り組むことがままならない状況が続いた。そして、事件で子供を失った遺族への責任、他の保護者の不安や信頼の回復など、多くの「危機」が当校には存在した。事件発生から 2 年後の 2003 年 6 月 8 日に、被害者遺族との間で「附属池田小学校事件合意書」が取り交わされ、ひとつの結論を迎えた。しかし、危機はそれで去ったわけではない。たとえば学校の授業は一般的な学校とは異なる場面が多く含まれた。その一つは「刃物を使用しない」ということであつたり、授業教室の移動は必ず大人がつくということなどである。あるいは登下校には教師が登下校ルートに点在して児童を見守り、自転車に乗って巡視した。これらは事件が発生し、子供の命を失った学校の取り組みとしては必然であったといえよう。したがって、学校の課業中は、教師には「安全を守らなければならない」という「危機」感が常時存在したといえる。

危機は Turning Point と表現された（Jared Diamond, 2020）ように、附属池田小学校事件から派生し、継続する危機に Turning Point が訪れていた。その Turning Point の様相について、Jared Diamond はフィンランドの国家としての発展を例に挙げた。フィンランドは OECD の PISA で「学力世界一」になったことが印象的だが、かつて、第 1 次世界大戦以前の 19 世紀はロシアの従属国であり、農業と林業で成り立つ貧しい国家だった。ロシアと隣接し、常に自国よりも巨大な隣接国との戦争で多くの国民を失っていた。これは明らかな「国家的危機」の連続である。対ソ冬戦争から継続戦争へと続いた国家的危機の継続は、1944 年のモスクワ休戦協定でひとつの結末を迎える。休戦協定でフィンランドは、多額の賠償金を背負うことになる。工業化していないフィンランドにとっては支払うことがで

きず、支払い期間を延長し、さらに賠償金の金額を減額せざるを得なかった。休戦協定によるこの Turning Point は、フィンランドにとってはいったん戦争から逃れることができるが、絶望的な債務を背負うという新たな危機を訪れさせた。しかし、この新たに継続した国家的危機は、小国のフィンランドに思わぬ方向性をもたらす。先にも述べたように、フィンランドは農業や林業を中心とした国家であり、工業は未発達だった。しかし、この絶望的な負債が小国の経済を刺激したのだ。賠償金を支払い、国家を立て直すためにフィンランドは工業化へと向かい、造船や輸出品の製造などの重化学工業を発展させた。そしてフィンランドは今では国民の平均所得が世界で 16 位（日本は 22 位、2020 年）の豊かな国家となった。このフィンランドの変容について、Jared Diamond は（この賠償金には「あぶないこと」と「機会」を組み合わせた漢字「危機」の本来の意味がよく表れている）と説いた。継続的に訪れた crisis への対応（management）のタイミングで（Turning Point）、それを発展の機会（chance）としたということである。

このような継続的な危機の中で訪れた Turning Point における「正への転換」は、附属池田小学校事件における「学校危機」の中でも起こっている。継続する「学校危機」の中で、附属池田小学校は「学校安全の推進」へと舵を切る。先に紹介した合意書における事項によって、当校は校内に学校安全主任という役割を設置した。2009 年には文部科学省教育課程特例校に指定され、日本で初めてとなる「安全科」を設置し、安全教育のカリキュラム開発に取り組んだ。2011 年には日本で初めてとなる WHO International Safe School の認証に成功した。現在は大阪教育大学学校安全推進センターが認証センターとなり、SPS（Safety Promotion School）の認証活動を展開しており、国内外で 70 校以上を SPS として認証してきている。

これらの活動は 2001 年に発生した事件による継続的な「学校危機」（の一部）が正の転換を果たした好例であると言えよう。

6. 学校危機におけるターニングポイントと継続、変化

大川小学校津波事故と附属池田小学校事件という二つの事例から、危機は継続すること、そして継続の過程でターニングポイントが訪れ、その選択的な対応が危機の継続性や強度に影響を及ぼすことがわかった。そこから、「学校危機」は「学校管理下」のみで終結するものではないこともわかる。そこで本論では学校危機について「学校危機とは、学校管理下において発生した事件・事故・災害を契機とするものであり、学校・教師による選択的対応によって継続・変化する可能性を持つもの」であると定義する。この定義からわかることは、学校危機とは、そのときに発生した事件や事故、災害などの事象のみを指すものではないということである。では、事件・事故・災害という事象が発生し、そこに関わる学校や教師がそのときにどのような選択的判断をし、それがどのように学校危機の継続と変化を起こしたのか、事例から検証する。

2011 年 3 月 11 日、14 時 46 分に発生した東日本大震災は、先に述べたように、多くの学校にとっては学校管理下において発生したことになる。石巻市立大川小学校の近辺は震度 6 弱を記録した。この学校危機に対して、多くの学校が対応するのと同様に、大川小学校でも「机の下に潜り込んで身を守る」という 1 次避難を児童に指示し、揺れが治ったタイミングで児童を運動場に避難させ、建物の倒

壊の可能性から児童を避難させるという 2 次避難を実施した。その頃の外気温が 1.4℃であり、上着等を持たせずに避難したことを除けば、セオリー通りという意味においてこの時点での学校・教師の選択的判断には問題がないように思われる。この第 1 のターニングポイントで学校危機は変化していない。その後、14 時 52 分に第 2 のターニングポイントが訪れる。この時、大川小学校の校庭にもサイレンが鳴り、津波警報の発令を知らせている。だがここで、学校・教師の選択的判断は、3 次避難ではなく、さらにセオリーに則った「点呼」だった。このことについて、「大川小学校事故検証報告書」には「少なくとも 15 時 15 分～20 分頃までは、地域住民・保護者はもとより、教職員においても、大川小学校付近まで津波危険が及ぶ可能性を具体的に想定し、切迫した避難の必要性を認識していた者は、多くはなかったものと推定される」と報告されている¹⁷⁾。そして学校・教師はこの後、およそ 30 分の間校庭に留まることを選択的に判断している。この校庭滞在中というフェーズでは、3 次避難を実施するか否かの選択的判断と、どこに避難するのか、という選択的判断場面が生じている。結果的には 3 次避難のタイミングが遅かったことと、3 次避難場所の選択が被害を拡大させたことが、「学校危機」を変化、継続させることになった。このときの学校・教師の選択的判断は、被害者遺族の学校・教師への不信感へと繋がり、3 年後に始まる、遺族の一部による訴訟という新たな「学校危機」へと継続、変化したと考えられるのである。

7. おわりに

本論では、「学校危機」について、「学校管理下において発生した事件・事故・災害を契機とするものであり、学校・教師による選択的対応によって継続・変化する可能性を持つもの」と定義することができた。ここでいう「選択的対応」とは、「学校危機」のフェーズで突然、あるいは予測可能に訪れるターニングポイントにおいて、学校や教師がいくつかの選択肢の中で判断し、決定し、実施する対応を示す。そしてその選択的対応によって、「学校危機」は帰結することなく継続し、形を変えて存続することが本論で明らかとなった。当然のことながら、望まれるのは「学校危機」が発生しないことであり、発生しても速やかに帰結することである。だが、「学校危機」が発生しないというユートピア的発想が空論であることは、残念なことに歴史が実証し続けている。それは、「学校危機」の例を挙げればわかる。本論では 2011 年の東日本大震災における大川小学校津波事故と、2001 年に発生した附属池田小学校事件を事例として取り上げた。津波が学校管理下において発生することは防ぎようがない。また、学校に侵入しようとする暴漢の存在は学校や教師の預かり知るところではない（人を傷つけない心を育てようとする教育、例えば道徳科などにおいて実践されていたとしても、生命の存続危機に関わる事件はゼロにはなっていない）。

しかし「学校危機」の発生は防ぎようがないが、「学校危機」の速やかな帰結は目指すことができる。私たちは改めて、発生と帰結は別であるという認識にたつ必要がある。例えば大川小学校津波事故では、「学校管理下において津波が発生することは防ぎようがない」と述べた。しかし、津波から子供を守ることは不可能ではなかった。大川小学校津波事故における「学校危機」で、もっとも早いフェーズでのターニングポイントは、3 次避難の選択的判断だった。14 時 46 分の地震発生後に「裏山」に避難していれば、子供や教職員の命は失われなかった可能性がある。これがもっとも早く、望まれる大

川小学校の「学校危機」の帰結であった。附属池田小学校事件では、「暴漢の発生」は防ぎようがないが、「暴漢の侵入」は防ぐことができる。この事件におけるもっとも早いフェーズでのターニングポイントは、校門や自動車通用門の開閉という選択的判断である。自動車通用門が閉まっていれば、暴漢が侵入することはなく、子供たちの命は守られたという可能性がある。これがもっとも望まれる「学校危機」の帰結だろう。もちろん、いずれの事故、事件についても結果から想定される帰結であることは言うまでもない。そのとき、このような帰結の答えは誰も持たなかったのが事実である。しかし、これら帰結の「正解」は、これからの「学校危機」に教訓として生かされるべきである。

これらの事例検証から本論は、「学校危機」が同じように発生し、速やかに帰結しない要因として「学校危機への合意形成」「学校危機に対する責任受容」「学校危機を帰結する教訓」という3つの要因を提起することができる。形を変えながら継続する「学校危機」は、これら要因のいずれか、あるいは全てが欠落した場合に起こっていると考えられる。たとえば大川小学校津波事故では、「学校危機への合意形成」が欠落した。迫り来るターニングポイントの中で、その危機感や避難の必要性における合意が、学校と住民のみならず、教員間で形成されていなかった。また附属池田小学校事件では、その2年前、1999年に京都市で、放課後の小学校に暴漢が侵入し、小学校2年生の児童が殺傷される事件が発生している。だが附属池田小学校のみならず、多くの学校・教師はこの「稀に見る不幸なできごと」が近く我が身に起きるとは想定しなかった。「学校危機を帰結する教訓」を取り入れることが欠落したといえる。あるいはいじめに関連する児童生徒の自死では、学校や教育委員会の「学校危機に対する責任受容」が混乱し、その危機を悪く変化させ、不必要に「学校危機」を継続させる事例が少なからずあるだろう。

これから本論に関連する研究、「半脆弱性」をもつ学校危機マネジメントプログラムの構築において、「学校危機」の定義を明確にすることは必要不可欠だった。本論では2つの事例を実証的に取り扱い、「学校危機」の定義を明確にすることができた。しかし当然のことながら、「学校危機」は災害や事件のみではない。また、学校管理下における事件、事故、災害について、学校や教師はどの程度の危機対応が可能なのか。また、「学校危機」に対する学校や教師の意識の在りようや在り方など、探究するべき課題が多く示唆された。継続して研究し、その結論へと近づいていかなければならないだろう。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省、
https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/_icsFiles/afieldfile/2019/05/07/1401870_01.pdf、2019年5月
- 2) Jared Diamond 『危機と人類』(“Turning points for Nations Crisis”)、日経ビジネス人文庫、2020年
- 3) 同上、p25

- 4) 文部科学省、
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hatarakikata/_icsFiles/afieldfile/2019/04/15/1414498_2_1.pdf、2019 年 3 月
- 5) 文部科学省、https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hatarakikata/index.htm、2022 年 4 月 13 日閲覧
- 6) 文部科学省、https://www.mext.go.jp/content/20200227-mext_zaimu-000002858_1.pdf、2022 年 4 月 14 日閲覧
- 7) 小沼 豊・中谷 素之「学校危機管理としての「心理危機マネジメント」に関する一考察：学校心理学的支援モデル構築の試み」、中等教育研究センター紀要 12 pp.31-51、2012
- 8) 小林昇光「『市町村教育委員会による学校危機管理支援事例の検討：教員不祥事における教育長のリーダーシップへの着目』、九州大学学術情報リポジトリ教育経営学研究紀要. 20 pp.79-86、2018
- 9) 樋渡孝徳， 窪田由紀， 山田幸代， 向笠章子， 山下陽平「臨床心理士による学校危機への緊急支援～学校臨床心理士コーディネーターへの調査から～」、九州産業大学人間科学会 人間科学 2 巻 pp.10-16、2020
- 10) 和井田節子「校内暴力による学校危機からの回復に関する一考察ある公立高等学校の事例研究から」、名古屋女子大学紀要 56 pp.123-136、2010
- 11) 林幹夫「『学校危機における緊急支援と児童生徒のこころのケア』福岡大学研究部論集 B pp.1-6、2012
- 12) 9) の p.10
- 13) 独立行政法人日本スポーツ振興センター、「学校管理下の災害」、2018 年、
<https://www.jpnssport.go.jp/anzen/Tabid/1928/Default.aspx>、2022 年 4 月 15 日閲覧
- 14) 同上、p16
- 15) 警察庁、<https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/bunseki/kodomo/290323kodomo.pdf> (2022 年 4 月 21 日閲覧)
- 16) 大川小学校事故検証委員会「大川小学校事故報告書」(概要)、2012 年 2 月
- 17) 16) に同じ、p. iv